



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4218 URL <http://www.nichiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 直人

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 泰彦

TEL 03-5978-5601

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	46,234	4.7	4,419	8.9	4,626	8.2	3,132	0.8
29年3月期	44,145	4.0	4,057	20.7	4,274	22.5	3,107	70.0

(注) 包括利益 30年3月期 3,299百万円 (6.9%) 29年3月期 3,085百万円 (94.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	151.17		9.8	7.9	9.6
29年3月期	149.95		10.6	7.8	9.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 236百万円 29年3月期 345百万円

当社は平成29年10月1日付けで、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	60,755	33,317	54.8	1,607.89
29年3月期	56,120	30,766	54.8	1,484.70

(参考) 自己資本 30年3月期 33,317百万円 29年3月期 30,766百万円

当社は平成29年10月1日付けで、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,227	5,038	934	7,963
29年3月期	3,899	5,349	636	10,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		18.00	18.00	746	24.0	2.4
30年3月期		0.00		40.00	40.00	828	26.5	2.5
31年3月期(予想)		0.00		38.00	38.00			

1. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成29年3月期は36円となります。

2. 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 38円00銭 記念配当 2円00銭

詳細は、平成30年5月14日発表の「普通配当の増配及び創業100周年記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	7.0	1,950	15.0	2,050	14.6	1,250	18.6	60.32
通期	50,000	8.1	4,700	6.4	4,840	4.6	3,250	3.8	156.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

特定子会社の異動には該当しませんが、第2四半期連結会計期間において、タイのバンコクにNICHIBAN(THAILAND) CO.,LTD.を新規設立しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	20,738,006 株	29年3月期	20,738,006 株
30年3月期	16,629 株	29年3月期	15,689 株
30年3月期	20,721,788 株	29年3月期	20,723,598 株

期末自己株式数

期中平均株式数

当社は平成29年10月1日付けで、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,940	4.9	3,589	6.8	3,918	11.2	2,692	5.3
29年3月期	42,836	4.0	3,360	16.6	3,524	14.5	2,556	62.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	129.93	
29年3月期	123.36	

当社は平成29年10月1日付けで、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	49,990	26,864	53.7	1,296.47
29年3月期	46,597	24,863	53.4	1,199.84

(参考) 自己資本 30年3月期 26,864百万円 29年3月期 24,863百万円

当社は平成29年10月1日付けで、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(役員の異動)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の諸政策により雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が継続して個人消費の増加も見受けられましたが、北東アジアの地政学リスクに加えて、アメリカや中国の政策動向への不安感から株価・為替相場に影響が生じ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、当社グループは中長期経営計画【NB100】のStage3の2年目にあたり、「重点施策をスピーディーに遂行し『ニチバンの力』を大いに伸ばし高める」ことを基本施策とし、次の3つの施策を推進いたしました。

①500億企業品質の確立

- *世界への事業展開に向けたグローバル人材の育成
- *ガバナンス体制を先進的に強化
- *「100周年事業プロジェクト」の推進

②最適事業展開体制の構築

- *メディカル安城工場（先端技術棟）の稼動・運用の開始
- *グループ会社との連携強化による事業拡大
- *重点品目・地域に特化した海外事業拡大施策の推進

③『創造開発型企業』の実現

- *No.1ブランド確立・シェア向上
- *各種開発テーマを明確化して到達目標遵守
- *中長期経営計画【NB100】の後の成長戦略の布石構築

以上の取組みを実施いたしました結果、

売上高は、前連結会計年度比 4.7%増の 462億 3 千 4 百万円、

経常利益は、前連結会計年度比 8.2%増の 46億 2 千 6 百万円、

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比 0.8%増の 31億 3 千 2 百万円

となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、大手ドラッグチェーンの業務提携化や一部医薬品、商品の小売価格競争の影響もありましたが、鎮痛消炎剤“ロイヒつぼ膏TM”シリーズにつきましては、2018年1月に竣工いたしましたメディカル安城工場が順調に稼動し、インバウンド需要の継続及び販売促進キャンペーンの効果もあり、売上は好調に推移いたしました。高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”シリーズは、発売20周年キャンペーンを中心とした販売促進活動を展開し、“ケアリーヴTM治す力TM”シリーズの伸張と合わせ、コンビニエンスストアでの販売実績も寄与して、売上は好調に推移いたしました。また、新しい機能によりフィット感に優れたテーピングテープ「バトルウィンTMWグリップTM」の販売をスポーツ用品専門店にて推進し、今後拡大を見込むスポーツ需要に対してブランド強化活動を実施いたしました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、医療費削減の傾向により、衛生材消耗品に対するコスト要求は強く、厳しい販売環境でありました。医療現場のニーズを取り入れて製品化いたしました極低刺激性サージカルテープ「スキナゲートTM」及び穿刺部保護・止血製品“セサブリックTM”シリーズを医療現場へ提案する活動を進めましたが、売上は前年並みに留まりました。フィルムドレッシング材“カテリープラスTM”シリーズは、その製品性能に定評を受け、売上は堅調に推移し、手術後の傷あとケアテープ「アトファインTM」等の手術後トータルケア製品“アスカブリックTM”シリーズも新規採用を増やしました。

以上の結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業全体（海外事業を含む）の売上高は205億3千8百万円（前期比11.0%増）、営業利益は59億3千5百万円（前期比14.0%増）となりました。

テープ事業

（オフィスホームフィールド）

文具事務用品市場におきましては、デザイン性を有するパーソナル向け商品につきましては、インバウンド購買などにも支えられて好調な推移が見受けられましたが、定番文房具としての粘着テープ製品類は、事務用品需要の減少が続いたため依然として厳しい販売環境となりました。このような環境のなか、文房具販売店や量販店、Web通販業者への営業活動に加え、パートナーシップ契約を継続中のスペインサッカーリーグ名門チーム「FCバルセロナ」を活用した販売促進キャンペーンを展開すると共に、新しくキッチン周りやパーソナル需要向けに“Dear KitchenTM（ディアキチ）ワザアリTMテープ”と“プチジョアTM”のシリーズを営業展開いたしました。売上は前年並みに留まりました。

（工業品フィールド）

産業用テープ市場におきましては、国内経済の緩やかな回復基調により、自動車産業向け塗装マスキングテープ製品と、電器製品の製造工程にて使用される電気絶縁テープ類の売上は堅調でしたが、「セロテープ[®]」や包装梱包用テープ製品及び建築塗装用マスキングテープ製品は競合品の価格攻勢を受けて売上げが振るわず、食品包装用「たばねらTMテープ」につきましては、天候要因による野菜流通量減少の影響にて需要が伸び悩みました。新製品としては、3月よりコンクリート補修シーリングテープ「せこたんTM」の販売を開始いたしました。フィールド合計で、売上は前年並みに留まりました。

以上の結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業全体（海外事業を含む）の売上高は256億9千6百万円（前期比0.2%増）、営業利益は18億2千万円（前期比10.2%減）となりました。

また、海外事業におきましては、アジア・欧州を中心に主要国へのマーケティング活動を継続し、海外需要に対応した製品開発を進めるとともに、タイ・バンコクの販売子会社NICHIBAN (THAILAND) CO., LTD.による販売拡大を進めつつ、高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”や止血製品“セサブリックTM”シリーズなどのメディカル事業製品と、塗装用和紙マスキングテープや関連会社UNION THAI-NICHIBAN CO., LTD.にて製造しております「PanfixTMセルローステープ」などのテープ事業製品の海外販売を進めております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46億3千5百万円増加し、607億5千5百万円となりました。これは建物及び構築物が増加していること等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ20億8千3百万円増加し、274億3千8百万円となりました。これは営業外電子記録債務が増加していること等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ25億5千1百万円増加し、333億1千7百万円となりました。これは利益剰余金が増加していること等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と変わらず、54.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ27億5千万円（25.7%）減少し、79億6千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ6億7千1百万円（17.2%）減少し、32億2千7百万円となりました。これは主に売上債権が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億1千万円（5.8%）減少し、50億3千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億9千7百万円（46.7%）増加し、9億3千4百万円となりました。これは主に配当金の支払が増加したことによるものです。

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率（%）	54.1	56.1	53.2	54.8	54.8
時価ベースの自己資本比率（%）	30.5	39.8	51.6	67.9	119.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.9	2.0	1.2	1.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	56.1	52.9	90.2	80.2	67.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化及び設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当を、通常の配当に創業100周年記念配当2円を加え、1株あたり40円とする剰余金の配当に関する議案を2018年6月27日開催予定の第114回定時株主総会に付議させていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株あたり38円を予定しております。

(5) 今後の見通し

わが国の経済は、政府の諸政策により雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が継続して個人消費の増加も見受けられましたが、北東アジアの地政学リスクに加えて、アメリカや中国の政策動向への不安感から株価・為替相場に影響が生じ、先行き不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループは、2018年に「創業100周年」を迎えるにあたり、中長期経営計画【NB100】の最終年度の戦略フレームとして「500億企業品質の確立」「人財育成」「創造開発型企業の実現」に取り組んでまいります。

以上により、平成31年3月期（2018年度）の連結業績予測は売上高500億円（前期比8.1%増）、営業利益47億円（前期比6.4%増）、経常利益48億4千万円（前期比4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益32億5千万円（前期比3.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在のところ、日本国内を中心として展開されておりますが、引き続き、海外新規市場の開拓を積極的に進めてまいります。

そのため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外新規市場の開拓の進行状況及び外国人株主比率の推移並びに国内他社のIFRSの適用状況を勘案し、IFRS適用を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,119	8,369
受取手形及び売掛金	14,009	15,390
商品及び製品	3,630	4,440
仕掛品	1,476	1,764
原材料及び貯蔵品	1,532	1,625
繰延税金資産	695	721
その他	365	967
貸倒引当金	△2	-
流動資産合計	32,826	33,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,837	10,494
機械装置及び運搬具（純額）	6,117	8,973
土地	2,172	2,172
リース資産（純額）	383	323
建設仮勘定	4,768	131
その他（純額）	412	647
有形固定資産合計	18,691	22,742
無形固定資産		
投資その他の資産	308	294
投資その他の資産		
投資有価証券	2,331	2,487
退職給付に係る資産	91	267
繰延税金資産	1,403	1,284
その他	467	400
投資その他の資産合計	4,293	4,439
固定資産合計	23,294	27,476
資産合計	56,120	60,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,109	4,274
電子記録債務	5,504	6,105
リース債務	135	117
未払金	2,941	870
未払費用	1,607	1,662
未払法人税等	459	789
賞与引当金	1,061	1,195
役員賞与引当金	74	76
環境対策引当金	7	-
固定資産撤去費用引当金	15	-
災害損失引当金	96	56
転進支援費用引当金	30	-
設備関係支払手形	102	189
営業外電子記録債務	537	3,395
その他	93	93
流動負債合計	16,776	18,827
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	251	170
役員退職慰労引当金	69	82
退職給付に係る負債	3,117	3,207
長期預り保証金	2,995	3,025
資産除去債務	82	83
その他	61	41
固定負債合計	8,577	8,610
負債合計	25,354	27,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	20,819	23,205
自己株式	△13	△15
株主資本合計	30,444	32,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	286
為替換算調整勘定	△85	△57
退職給付に係る調整累計額	177	259
その他の包括利益累計額合計	321	488
純資産合計	30,766	33,317
負債純資産合計	56,120	60,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	44,145	46,234
売上原価	29,402	30,679
売上総利益	14,743	15,555
販売費及び一般管理費	10,685	11,136
営業利益	4,057	4,419
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	15	17
持分法による投資利益	345	236
その他	46	64
営業外収益合計	414	321
営業外費用		
支払利息	48	47
支払手数料	123	44
為替差損	3	4
製品自主回収関連費用	-	13
その他	22	3
営業外費用合計	196	114
経常利益	4,274	4,626
特別利益		
固定資産売却益	173	0
投資有価証券売却益	-	20
受取保険金	8	167
転進支援費用引当金戻入額	-	9
特別利益合計	181	198
特別損失		
固定資産除売却損	89	271
新工場建設関連損失	-	75
環境対策費	-	29
固定資産撤去費用引当金繰入額	15	-
災害による損失	96	58
転進支援費用	30	-
固定資産圧縮損	2	-
特別損失合計	233	435
税金等調整前当期純利益	4,223	4,388
法人税、住民税及び事業税	922	1,223
法人税等調整額	193	32
法人税等合計	1,115	1,256
当期純利益	3,107	3,132
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,107	3,132

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	3,107	3,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	57
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整額	△41	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	27
その他の包括利益合計	△21	167
包括利益	3,085	3,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,085	3,299
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,451	4,186	18,167	△9	27,796
当期変動額					
剰余金の配当			△455		△455
親会社株主に帰属する当期純利益			3,107		3,107
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,651	△3	2,648
当期末残高	5,451	4,186	20,819	△13	30,444

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	181	△56	218	343	28,140
当期変動額					
剰余金の配当					△455
親会社株主に帰属する当期純利益					3,107
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	△28	△41	△21	△21
当期変動額合計	48	△28	△41	△21	2,626
当期末残高	229	△85	177	321	30,766

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,451	4,186	20,819	△13	30,444
当期変動額					
剰余金の配当			△746		△746
親会社株主に帰属する当期純利益			3,132		3,132
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,386	△2	2,384
当期末残高	5,451	4,186	23,205	△15	32,828

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	229	△85	177	321	30,766
当期変動額					
剰余金の配当					△746
親会社株主に帰属する当期純利益					3,132
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	28	81	167	167
当期変動額合計	57	28	81	167	2,551
当期末残高	286	△57	259	488	33,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,223	4,388
減価償却費	1,792	1,959
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△2
受取利息及び受取配当金	△21	△20
支払利息	48	47
固定資産除売却損益 (△は益)	△84	271
受取保険金	△8	△167
新工場建設関連損失	-	75
売上債権の増減額 (△は増加)	△235	△1,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△598	△1,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	12	766
未払費用の増減額 (△は減少)	△891	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,061	133
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	13
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△18	△7
環境対策費	-	29
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△9	-
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	96	△40
転進支援費用引当金の増減額 (△は減少)	30	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	137	31
その他	83	△837
小計	5,614	3,988
利息及び配当金の受取額	21	20
利息の支払額	△48	△47
保険金の受取額	8	167
法人税等の支払額	△1,697	△901
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,899	3,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△415	△628
定期預金の払戻による収入	295	628
有形固定資産の取得による支出	△5,283	△4,792
有形固定資産の売却による収入	424	6
有形固定資産の除却による支出	△56	△197
無形固定資産の取得による支出	△151	△77
投資有価証券の取得による支出	△420	△4
投資有価証券の売却による収入	400	27
関係会社株式の取得による支出	△141	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,349	△5,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△177	△186
配当金の支払額	△455	△745
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636	△934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,088	△2,750
現金及び現金同等物の期首残高	12,802	10,713
現金及び現金同等物の期末残高	10,713	7,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

当該連結子会社は、ニチバンプリント(株)、ニチバンテクノ(株)、ニチバンメディカル(株)及びNICHIBAN (THAILAND) CO., LTD. の4社であります。

なお、当連結会計年度より、NICHIBAN (THAILAND) CO., LTD. を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社3社(UNION THAI-NICHIBAN CO., LTD.、(株)飯洋化工及び大東化工(株))に対する投資についてすべて持分法を適用しております。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NICHIBAN (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

たな卸資産

 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

 定額法によっております。

 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

 定額法によっております。

 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③ 環境対策引当金

土地の土壌汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。

④ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。

⑤ 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。

⑥ 転進支援費用引当金

医薬品生産工場の新設を軸としたメディカル事業生産拠点の再編に伴う、一部の退職者への再就職支援費用等について、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、提出会社は、2009年6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、制度の廃止に伴う打ち切り日(2009年6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 特定借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式により行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の販売戦略を統括する事業本部を設置し、各事業本部は、取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「メディカル事業」及び「テープ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」は、医薬品、医療機器、化粧品、医療補助テープ、テーピングテープ等の製造及び販売を行っております。「テープ事業」は、家庭用・事務用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等、産業用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル 事業	テープ 事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,500	25,644	44,145	—	44,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	57	153	△153	—
計	18,596	25,702	44,299	△153	44,145
セグメント利益	5,208	2,028	7,236	△3,179	4,057
セグメント資産	21,298	21,722	43,020	13,100	56,120
その他の項目					
減価償却費	547	941	1,489	302	1,792
持分法適用会社への投資額	—	1,161	1,161	—	1,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,653	972	5,625	192	5,818

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,179百万円には、セグメント間取引消去153百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用3,025百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,100百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル 事業	テープ 事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,538	25,696	46,234	—	46,234
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	61	174	△174	—
計	20,651	25,758	46,409	△174	46,234
セグメント利益	5,935	1,820	7,755	△3,336	4,419
セグメント資産	27,950	23,030	50,981	9,774	60,755
その他の項目					
減価償却費	750	999	1,749	210	1,960
持分法適用会社への投資額	—	1,237	1,237	—	1,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,086	1,029	6,115	373	6,489

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額3,336百万円には、セグメント間取引消去174百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用3,162百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,774百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品、医療機器、 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	18,500	25,644	44,145

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	4,937	メディカル事業

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品、医療機器、 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	20,538	25,696	46,234

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	5,192	メディカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

「テープ事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に、大東化工株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社としたことにより、負ののれん発生益138百万円を連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,484.70円	1株当たり純資産額	1,607.89円
1株当たり当期純利益	149.95	1株当たり当期純利益	151.17
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

- (注) 1. 2017年10月1日付けで、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,107	3,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,107	3,132
普通株式の期中平均株式数(株)	20,723,598	20,721,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(役員の異動)

役員の異動につきましては、2018年2月8日発表の「平成30年4月1日付取締役および執行役員の異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。